



ISSN 0385-0838

第 192 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

東南アジアの政治の今 ～多様性のなかの変化～

大 泉 啓一郎

2023年6月24日から7月22日まで、亜細亜大学アジア研究所主催『第43回公開講座 東南アジアの政治の今 多様性のなかの変化』を実施した。本稿では、第1回として筆者が担当した「いま、なぜ東南アジアの政治か」を要約する。

多様で、かつ変化が著しい東南アジア

東南アジアは、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東チモール、ベトナムの11カ国から構成される。

この東南アジア全体の人口はまもなく7億人を超える。日本、韓国、中国を含む東アジアでは人口が減少に向かい、経済成長へのその影響が危惧されているなか、東南アジアの人口は

2050年を超えて増加し続ける。インドネシアの人口は3億人を超え、フィリピンの人口は2026年に日本を追い越す。さらに2046年にベトナムも日本の人口規模を上回る。

一人当たりGDPでは、もっとも高いシンガポールは8万ドルと日本の2倍以上の水準にあり、ブルネイの水準も日本を上回っている。もっともミャンマーのように1000ドルを超えたばかりの低所得国も存在するが、その地域としての成長力には目を見張るものがある。IMFの経済見通しによれば、東南アジアの経済規模は、2027年に日本の経済規模を上回る。

いずれの国の大都市も先進国地域化しているといってもいい。バンコクやジャカルタの一人当たり所得は2万ドル近い。その大都市の成長を支えるのは貿易を通じた生産ネットワークの進展だ。2022年の東南アジアの輸出総額は1兆9620億ドルで、日本の8070億ドルの2倍以上であり、貿易大国であるアメリカの2兆650億ドルに迫る勢いである。

年々緊密する東南アジアと日本の関係

日本との関係が年々緊密化している。たとえば人の交流では、コロナ感染拡大直前の2019年でみると、日本から出国者が約2000万人であるなか東南アジアを訪問した者は500万人と、4分の1に達する。国別で最も多いアメリカの400万人を上回る。他方、東南アジアから日本の訪問者は、2015年の200万人から2019年は400万人に倍増した。

目 次

- 東南アジアの政治の今
～多様性のなかの変化～
…… 大泉 啓一郎 … (1)
- ミャンマー危機と革命幻想
…… 中西 嘉宏 … (4)
- インドネシアの対米中露外交
…… 増原 綾子 … (6)
- 「2023年タイ下院選挙の顛末とその展望
[国民的和解]は政治の安定につながるのか？」
…… 青木(岡部)まき … (8)
- 中国による東南アジアへの「南進」
—現状と展望— …… 舛友 雄大 … (10)
- 「外国人材の起業促進に向けて」
…… 九門 大士 … (12)

その多くは観光客であるが、近年は、日本で働くために来る東南アジアの人たちも増加している。厚生労働省「外国人雇用状況」によれば、2022年10月時点で、日本で働く外国人は173万人を数える。そのなかで最も多いのはベトナムの46万人。中国が39万人で第2位である。長い間、中国が第1位であったが、2020年にベトナムが追い抜いた。第3位がフィリピンで21万人、第7位にインドネシアの8万人になっている。東南アジアを合計すると、80万人と外国人労働者全体の44%を占める。「日本のなかにも東南アジアがある」といい。

貿易面では、2021年の最大の輸出先は中国、第2位はアメリカであるが、東南アジア全体で見ると、中国、アメリカに次ぐ第3位の輸出相手地域になる。他方、輸入でも、第1位は中国で、第2位はアメリカであるが、東南アジアを合算すると、アメリカを超えて第2位になる。東南アジアは、日本の主要な輸入相手国でもある。

このように経済関係が緊密化するなかで、東南アジアに居住する日本人も増えている。東南アジアに住む日本人は20万人と、中国での居住者(10万人)の倍の水準にある。いずれの国でも、日本人は集中して居住する傾向にあり、東南アジア各国に現代版「日本人町」を形成している。

これは、日本企業の東南アジアへの投資にも影響を受けたものである。1986年のプラザ合意以降の円高ドル安のなかで、日本企業は東南アジアへの生産拠点の移転を本格化した。製造業の投資累積額は17兆円と中国向け12兆円よりも多い。それは首都近辺に集中して存在しており、東南アジアに日本と同様の工業地域のようなものがあるといってもいい。

このように日本と東南アジアの関係は年々密接になっている。そのような地域のことは、もっと知っておいたほうがいい。それが本公開講座を企画した目的の一つである。

東南アジアの政治をみるいくつかの視座

筆者は政治の専門家ではないが、隣人を理解するために日々勉強・努力してきた。東南アジアの政治を見る上で重要と思われる点をいくつかご紹介したい。

1. 植民地化の影響

第1に、東南アジアの国々の国境は、欧米による植民地時代の名残であることだ。現在の国名で、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、ブルネイはイギリス、ベトナム、カンボジア、ラオスはフランス、インドネシアはオランダ、フィリピンはアメリカ、東チモールはポルトガルと、タイ以外は、植民地化された。インドネシアの長い国境線は、オランダ領植民地の領域に基づいているし、フィリピンはアメリカ領植民地を基盤にしている。

多民族が一つの国境の内に国民として押し込まれて独立した歴史につながる。これが、独立後の国内紛争の火種になってきた。インドネシアは1万7000もの島々、300を超える民族から構成されている。それが一つとなるには時間がかかるのは、とうぜんであろう。ミャンマーでは、多数の少数民族の対立が現在もなお政治不安の要因になっている。また、植民地経営のために、中国人、インド人を大量に招き入れたことも現在の政治に影響を及ぼしている。たとえば、マレーシアでは、現地住民を優遇する「ブミプトラ政策」が取られた。

2. 開発独裁の名残

多民族からなる東南アジア各国は、国家統制のための権力装置が必要となった。他方、国民統合の実現には、国民の生活を豊かにすることが求められた。この二つの要請に応じる形で東南アジアのほぼすべての国では「開発独裁」という権威主義的な政治体制が志向された。具体的にいえば、インドネシアのスハルト政権、シンガポールのリー政権、フィリピンのマルコス政権、タイのサリット政権、マレーシアのマハティール政権である。

ただし、経済面では専門家を登用し、経済成長を重視し、現実に国民の生活は目に見えて改善した。このこともあって、強権的な政治も国民にある程度支持されたという歴史は否定できない。それは、経済が停滞し、社会的格差が拡大するなかで、ときに強権的なリーダーシップを求めることにつながっているように思われる。このような状況を「ストロングマンの復活」として分析する見方もある。現実に、フィリピンでマルコス・ジュニアが大統領に選ばれたり、タイではクーデタ以降、軍事政権が長く容認されてきた背景には、国民の開発独裁への憧

懐きたいなものがあるのかもしれない。このような現実を考えると、東南アジアに民主主義が根付くにも、長い年月がかかるものとみるほうが現実的かもしれない。

3. 経済のグローバル化と経済格差

次に、現在の政治的課題について述べてみたい。先に述べたように東南アジアの経済成長は1985年のプラザ合意以降実現した。その後の経済成長で貧困率は大幅に低下し、いずれの東南アジアも低所得国を脱した。その原動力は誘致した外国企業であり、具体的にはアジア域内サプライチェーンの構築であった。そして、その成長の波は、21世紀になると、カンボジア、ミャンマー、ラオスという低所得国にも届くようになった。

しかし、その成長領域をよくよくみると、国全体というよりも外国企業が事業展開する首都を含む都市部である。首都とその近郊は、先進国と見間違える景観を有する一方、2時間も車を走らせれば、途上国に典型的な農村に出くわす。これが東南アジアの実態である。経済のグローバル化の恩恵が農村部に伝わるには時間がかかり、地域所得格差が拡大している。加えて、大都市をめがけて若者が移住するため「地方消滅」のような現象が東南アジアでも起こっているのだ。この格差を是正し、地方経済を活性化するために、最低賃金引き上げや社会保障制度の整備、公共投資が求められるようになっている。最近の東南アジアの政治を「ばら撒き」と批判する見方もあるが、格差是正のために不可欠政策だ。これらは新税の導入や税率の引き上げで対処するほかなく、政府には都市部住民や経済界との調整手腕が求められている。

4. 中国の台頭

21世紀に入って中国の国際政治でのプレゼンスは高まるばかりである。経済面では、東アジアは日本中心から中国中心のものに変化している。貿易で、中国を最大の貿易相手国とする東南アジアの国は、ブルネイ、ラオスを除く9カ国である。近年は、東南アジアに対する資金供与国として重要な存在となっている。中国の国内貯蓄率は40%を超え、その余剰資金は今後ますます東南アジアに向かうことは間違いない。資金支援は、一帯一路政策や「債務の罠」として政治的に語られがちであるが、急成長する東南アジアでは資金が不足している状況を軽視しては

ならない。中国とラオスを結ぶ新幹線は、ラオス政府からの要請であったし、フィリピンではドゥテルテ政権以降、インフラ建設の加速を重要政策としているし、インドネシアでは首都移転を中心に資金調達が課題になっている。これらを国内だけで賄うのは不可能で中国のプレゼンスが高まっていくことは必至だ。これは東南アジアの外交にとって重要な要因になる。

5. 経済社会のデジタル化

最後に、デジタル化について述べておきたい。携帯電話の急速な普及は、東南アジアの経済社会のデジタル化を加速させた。携帯電話の契約件数はラオスを除いていずれの国でも人口規模を上回っている。さらに、この携帯電話がスマートフォンに置き換わることで、東南アジアの人々のインターネットへのアクセスが容易になった。

その結果、海外と価値観を共有するというデジタルネイティブが出現した。そして、この関心はやがて政治体制の変革にも向かうかもしれない。近年、香港、タイ、ミャンマーで起こったデモの中心はこれら世代を中心としたもので、現体制に対する異議申し立てと捉えることもできなくもない。これらデモが大規模化しないのは、その主役であるデジタル世代が少子化のため人口構成比率が低く、まだ勢力が小さいためだけかもしれない。逆にいえば、これらの世代を支持する人口の比率が高まれば、政治体制は大きく変革する可能性がある。

そこで、1985年生まれ（2023年に38歳）以降の世代を「デジタル世代」として人口動態を整理してみると、20歳以上の人口に占めるデジタル世代の人口比率は、2020年代半ばには、ラオス、カンボジア、フィリピンで50%を超える。2030年にはインドネシア、ベトナムでも50%を超える。つまり、2020年代後半から、東南アジアの多くの国で政治が大きく変化する可能性があるのだ。

多様な東南アジアが変化する。隣人としてしっかりと観ていく必要がある。

公開講座に登壇していただいた先生方に、今回、所報への寄稿を再びお願いした。お楽しみ下さい。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)